

様式第5号(第6条関係)

令和 5年 3月 31日

(宛先) 湖西市議会議長

馬場 衛 様

湖西市議会議員

氏名 竹内 祐子

政務活動費収支報告書

湖西市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項の規定により、
令和4年度政務活動費について次のとおり報告します。

1 収 入 政務活動費 120,000円

2 支 出
円)

(単位 :

項 目	支出額	主たる支出の内容
調査研究費		
広報・広聴費		
要請・陳情活動費	17,010	各省庁・国会議員への陳情
研修費	46,750	セミナー受講費
資料作成費		
資料購入費	13,260	活動に必要な図書購入費
合 計	77,020	

3 残 額

42,980円



支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 竹内 祐子

会計年度	令和4年度	支出番号	1		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		40,810円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
1	令和4年 5月10日	交通費	JR 東海	17,010 円	●旅費内訳書との差額 (870円) 復路自由席。東京メトロ は利用しない。
2	令和4年 5月11日	宿泊費	ANA X株式会社 東京本店 顧客販売部	8,800円	●宿泊費 8,800円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
3	令和4年 5月19日	参加 負担金	一般財団法人 日本自治創造 学会 理事長 穂坂邦夫	15,000 円	●参加負担金 15,000円 ●振込手数料 円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支出目的	「日本自治創造学会 研究大会」受講のための研究大会受講料・旅費・宿泊費				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。



領収書 No 7
駅-No 1244 窓口-No 102

領 収 書

竹内 祐子 様

金額 ￥17,010円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年 5月10日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



領収書 No 7
駅-No 1244 窓口-No 102

領 収 書

竹内 祐子 様

金額 ￥17,010円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年 5月10日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



領 収 証

金額

竹内 祐子 様 No. 19

715000

但 第14回 日本自治創造学会研究大会 参加費
2022年 5月 17日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

一般財団法人
日本自治創造
理事長 穂 坂 邦

東京都千代田区神田佐久間町2

No 0008329273001
発行日. 2022年05月13日

RECEIPT
領 収 証

タケウチ ユウコ 様

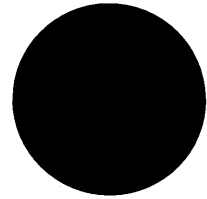
¥8,800-

THE MENTIONED SUM OF MONEY IS DULY RECEIVED
上記の金額正に領収致しました。

領収日. 2022年05月11日
お支払い方法: 銀行振込

宿泊代として

ANA X株式会社
東京本店 顧客販売部
TEL. 050-3815-5107



【社印、担当者印なきもの及び金額訂正したものは無効です】

様式第9号 (第7条関係)

令和 4年 5月 22日

湖西市議会議長 馬場 衛 様

湖西市議会議員 竹内 祐子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和4年 5月19日(木)～5月20日(金)		
場所	一橋大学 学術総合センター2階一橋講堂		
内容	日本自治創造学会の研究大会 講演「日本のデジタル政策」 牧島 かれん氏 講演「人口減少・成熟社会のデザイン」 広井 良典氏 講演「地域活性化に資する経済産業省の取り組みについて」 多田 明弘氏 講演「元気な地域を作るのは、当事者の視点」 山下 剛氏 事例発表及びパネルディスカッション～民間人の活躍で地方活性～ パネルディスカッション地方行政のリーダーが語る 変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～		
目的 (市政との関連性)	新型コロナの影響で地域の活力が衰退してきている。地方行政のリーダーの考えを聴講し、今後の議員活動に活かすため		
成果	・持続可能な地域づくりを目指すためには、「主体者」をつくることだという。楽しくないものには成果は生まれない。費用対効果ではなく市民が楽しく協働試行錯誤することが大事。 ・「まちのコイン」(地域通貨) お金に換算しないので資金はいらない。ゲーム感覚で楽しめるものにしてSDGsの自分ごと化や関係人口創出に貢献させる手法を教授いただいた。若者を巻き込む手段として参考にしてもいいと思う。		

報告詳細

大会挨拶：穂坂邦夫氏

国と地方の役割分担を明確にすることが必要である。新型コロナウイルス感染症対策においては、保健所の曖昧さが浮き彫りになり混乱を招いている。政治は曖昧の中で行われてはならない。⇒税の効果的な使われ方

日本のデジタル政策：牧島かれん氏

デジ臨（デジタル臨時行政調査会）

日本は官民を通じたデジタル化の遅れは大きい。

コロナが浮き彫りにした構造問題⇒デジタル原則を作る必要がある

世界のデジタル原則の整備状況先進国

⇒エストニア・デンマーク・英国・フィンランド・欧州連合

行政内容のデジタル整備⇒カメラ・センサー・AIによる点検

オンライン化・押印廃止

デジタル田園都市国家構想（RESAS・オープンデータ・デジタル推進委員）

人口減少、成熟社会のデザイン：広井良典氏

人口増加時代とは根本的に異なる、新たなモデルを作り考えていく必要がある。

⇒2050年、日本は持続可能か？——AIを活用した未来シミュレーション

- 1) 財政あるいは世代間継承性における持続可能性→膨大な借金を将来世代にツケ回ししていること
- 2) 格差及び若い世代に関する持続可能性→若い世代の困窮や雇用不安が拡大し、このことが低出生率あるいは少子化の大きな背景となっていること
- 3) コミュニティないし「つながり」に関する持続可能性→「社会的孤立度」（家族などの集団を超えたつながりや交流がどのくらいあるかに関する度合い）が日本は先進国において最も高くなっていること

↓

「2050年、日本は持続可能か」という問いを設定した場合、「破局シナリオ」に至る可能性が高い

AIが示す日本の未来

“東京一極集中”ではなく、「小極集中」。札幌、仙台、広島、福岡
「ローカリゼーション」、若い世代などの次世代支援、地域の伝統
文化を踏まえた活動が重要。

持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組：阿部裕志氏

トヨタ自動車の生産技術エンジニアとして働いていた人が、何もない海
士町を訪れて島の人たちの生き方に心を動かされ島の活性化を図ってい
ったという事例報告がされた。

社会をつくるのは人。人が生きていくために必要なものはすべてここ
にあるという海士町民に心を動かされ移住。

島の高校が廃校になる！？→島の高校によそ者を活かす。10年間で750
人移住。世代を超えて島に暮らし、島の風土を学び体験・対話で意識が
変化し主体性がついていく。島が活性！

魅力ある土地とは、そこで暮らす人とその人たちが守ってきた暮らしや
文化だった。生きていくためには何が必要か、次世代へ残すものは何か
を伝え繋げていくことだと思った。

面白法人カヤックの鎌倉での取り組みと「まちのコイン」：柳澤大輔氏

1998年、鎌倉に面白法人カヤック設立。ゲームアプリや広告制作。
SDGsの自分ごと化や関係人口創出に貢献するコミュニティ通貨サービ
ス「まちコイン」は全国14地域で展開中。

「デジタル田園都市国家構想実現会議」構成員。

「まちコイン」はお金に換金しないので資金はいらないし、ゲーム感覚
で楽しめるもの。

例：食事をして間食したら〇〇ポイント。ごみ拾いで△△ポイント

JK、青春、1000万円：若新雄純氏

2014年に福井県鯖江市でメンバー全員女子高生のまちづくりチーム「鯖
江市役所 JK 課」を市役所内に設ける公共事業を提案しプロデューサーに
就任、市が総務大臣賞を受賞した。その他に鯖江市の体験移住事業「ゆ
るい移住」プロジェクト、愛知県豊橋市の豊橋市役所 JK 広報室」、富山
県南砺市の地元高校生のやりたいことに1,000万円を託すプロジェクト
など全国各地で公共政策やまちづくり事業を手掛けている。

高校生がやりたいことをやって街を活性化していくという事例だった。堅苦しい計画よりもJKで作るゆるいまちづくり事例の方が、市民が楽しく協働してまちづくりに参加している。議会からは批判はあったが、本気でやって結果を出せばいい。数値目標を入れて固くやっても何も生まれてこないものより、あいまいで楽しいものの方が若者には挑戦しやすいのだと思った。

『計測不可能のものって大事』

元気な地域をつくるのは、当事者の視点：山下剛氏

朝日新聞ネットワーク報道本部記者。

7歳の長男は障害があり、医療的ケアを必要とする「医療ケア児」障害のある子どもの教育やとりわけ医療的ケア児をめぐる問題についても記事を書いている。

「地方創生」とは何だったのか？検証の時期が来ている。

→地方の疲弊が進んだ

増田レポート=女性△=人口△



地域に生業をつくり魅力ある地域づくり

プレミアム賞品券→効果はあったか？

〇〇で地域おこし

△△で「外貨を稼ぐ」

本当？

安倍政権

1億総活躍・女性活躍

介護があっても離職

しない社会

全国で移住者の奪い合いをしているのでは？

人口が△社会構造が変わっている時代。出生率が上がっても社会構造は大きく変わらない。高齢化が進み「標準モデル家庭」だけでは社会は支えられない。育児中、介護中、病気の人、多様な人が参画できる社会へ

Q:地域のポテンシャルを上げるには？

A:介護、子育て、病気等で休める条例など、ターゲットに合わせたものが
必要。

Q:安倍政権の補助金政策は成功したか？

A:政府の政策はゴールを決めて行い成功事例を発表する。みんな同じ方向を向いたものをつくる。→コンサルが担当(無味乾燥)

「ふるさと創生1億円」の方が、自由度があり地方の魅力づくりができたが今はそうでない。補助金をもらわずに自分の地域を魅力あるも

のにする方が良い。

障害児を持った家庭「医療的ケア児」

→「夫は仕事に専念し、妻は家庭を支える」という家庭モデルを前提では、「元気な地域」の主体は誰？元気になるのは誰？

「医療的ケア児」は親が見なければならない社会はおかしい！

「医療的ケア児」を日中受け入れる NPO を保護者たちで設立。

「必要なら自分たちでつくればいい」という人たちを底上げすれば地域おこし、元気な地域づくりを目指すことができる。

→「永田町子ども未来会議」（政治家・官僚・NPO）

新しい千葉の時代を切り開く：熊谷俊人氏（千葉県知事）

総合計画基本目標 1：**危機管理体制の構築と安全の確保**

→R1年 房総半島台風・東日本台風・10月25日の大雨

→停電対策の推進→電力の強靱化

市町村等関係機関との連携体制構築（副知事からの伝達構築）

経済の活性化

↓

成田空港機能の強靱化 令和10年度末に第3滑走路の供用開始。

地域と空港の発展が好循環する地域づくり

国家戦略特区制度の活用

・農振除外要件の緩和

・農地転用許可基準の緩和

教育施策の充実→千葉県の未来を担う子どもや若者を育てる

→不透明な時代を自分らしく生き抜くために、子ども達に「知」「徳」「体」のバランスの取れた、「生きる力」を身につける。

↓

・県独自に専科教員などを配置

・GIGAスクール など

→・子どもにとって複数の教員が関わるのが大事

・少人数学級は本当にいいこと？エビデンスが必要

自然との一体感を感じられる文化芸術活動

・屋外でのアートフェス

・野外音楽フェスが県内各地で開催

カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進

・太平洋岸の沖合における大規模な洋上風力発電の計画

・電気自動車やV2H充放電設備の導入に対する支援

パネルディスカッション : 地方行政のリーダーが語る

変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～

南砺市長：廃村になった所にレストラン。“空き家をレストハウスにしよう”→外国人等滞在型ハウスができています。

「住みたい田舎」ベストランキング北陸エリア7年連続1位

世界文化遺産「五箇山合掌造り集落」「城端曳山祭り」など古き良き歴史文化が今も残る。住まいに関する奨励金や子育て支援に力を入れている。有志の市民団体「なんとおせっ会 移住応援団」

→住民の本気度が地域を活性化する

五島市長：特徴的な取り組み

- ・世界遺産、日本遺産の活用推進
- ・日本一の椿の島づくり→6次産業への展開を図る
- ・マグロ養殖基地化 出荷量 約2,000t 雇用者 66人
- ・再生可能エネルギーの島づくり→再エネ促進区域に指定
関連事業者 9社 雇用者 94人

↓

有人国境離島法の施行

雇用機会拡充支援事業→雇用が増、転出が抑制

537人の雇用のうち、127人が島外からの転入者

- ・2015年～子育て世帯の移住に力を入れる→子育て支援員配置
- ・移住支援制度の充実・移住の相談・情報発信

守山市長：大都市のベッドタウンとして成長。人口は伸び続けている

《市民も民間も元気に活躍するまち》

- ・ピワイチの発着地のまち守山：自転車の拠点

台湾自転車メーカーと取り組む

→琵琶湖岸アドベンチャーツーリズムの展開

サイクルツーリズムのさらなる展開

琵琶湖周辺施設への波及→佐川美術館来館者数増

H25年76,000人⇒R1年28万人

- ・起業家の集まるまち→起業家1000人集まるコミュニティの形成

将来世代にもつなげるまちづくりと民間主導の機運をさらに盛り上げ、行政・まちが応援する体制づくりと「守山市」が起業家の琵琶湖の

ハブになる！

所 感

- ・「元気な地方を創り出す」には、「人」の力。

自分の住んでいるまちは、人口減で魅力のないまちだと思っていただろうか。

「湖西市」というまちの歴史、文化を私ほどのくらい知っていただろうか。

今回の研修で、自分のまちの魅力も知らずにやたらと成功事例ばかりを羨ましがり、真似したくなる自分が恥ずかしく感じた。

文化が進み便利な社会になっても、心のオアシスが必要という事がわかった。そのまち歴史の中にはそのまちの文化があり、風土がある。そのまちの魅力を感じ伝えていくことが、「元気な地方を創り出す」ことだと思う。

「湖西市が好き」という人をたくさんつくり、まちを元気にしていきたい。

- ・「まちのコイン」をつかってゲーム感覚で環境、福祉、健康などに挑戦し、楽しく好循環なまちづくりに挑戦できたらいいと思う。

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 竹内 祐子

会計年度	令和4年度	支出番号	2		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		13,260 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	●旅費内訳書との差額 (円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	令和4年 5月27日	資料 購入費	(株)日経BPマ ーケティング	13,260 円	●資料名 日経グローバル
		その他 ()		円	
支出目的	社会情勢や他市の情報を把握し行政経営へ活用するため				
備考	日経グローバル誌を共同購入				

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

令和4年度 日経グローバル共同購入者一覧

株式会社 日経BPマーケティング発行「日経グローバル」を下記の議員で共同購入し、費用は各議員が均等に負担します。

令和4年 5月27日

	議員名	押印	金額	備考
1	馬場 衛		13,260 円	
2	竹内 祐子		13,260 円	
3	吉田 建二		13,260 円	
4	高柳 達弥		13,286 円	領収書等 原本保管
5	三上 元		13,260 円	
6	滝本 幸夫		13,260 円	
7	加藤 治司		13,260 円	

1人あたりの金額：(年間購読料 92,400 円 + 振込手数料 446 円) ÷ 7人
 = 13,260 円 × 6人
 + 13,286 円 × 1人 (代表取扱者、端数処理)

振替払込請求書兼受領証

加入者名 株式会社 日経BPマーケティング

金額 千 百 十 万 千 百 十 円
 9 2 4 0 0

ご依頼人住所氏名 湖西市役所 議会事務局 様

請求コード 10081542202204000001

料金 (消費税込み) 446 円
 日 附 印 04-05-27
 湖西郵便局

備考 現金払 (23128)
 N94140001

この受領証は大切に、保管してください。

(ご注意)

- ・この用紙は、機械で処理しますので、汚したり、折り曲げたりしないでください。
- ・この用紙は、ゆうちょ銀行又は郵便局の払込機能付きATMでもご利用いただけます。
- ・この払込書を、ゆうちょ銀行又は郵便局の渉外員にお預けになるときは、引換えに預り証を必ずお受け取りください。
- ・この用紙による、払込料金は、ご依頼人様が負担することとなります。
- ・ご依頼人様からご提出いただきました払込書に記載されたおとところ、おなまえ等は、加入者様に通知する場合があります。
- ・この受領証は、払込みの証拠となるものですから大切に保管してください。



支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 竹内 祐子

会計年度	令和4年度	支出番号	3		
項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		5,940円			
枝番	支出年月 日	支出内容	支 出 先	金 額	内 訳
	令和4年 11月15日	交通費	JR 東海	5,940円	●旅費内訳書との差額 (円)
	令和年 月日	宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
	令和年 月日	参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支 出 目 的	第7回災害時のトイレ・し尿処理研修会受講の為				
備 考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

写

駅-No 1244 領収書-No 28
窓口-No 102

領 収 書

竹内 祐子 様

金額 ￥5,940円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年11月15日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



駅-No 1244 領収書-No 28
窓口-No 102

領 収 書

竹内 祐子 様

金額 ￥5,940円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年11月15日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



様式第9号(第7条関係)

令和 4年11月29日

湖西市議会議員 馬場 衛 様

湖西市議会議員 竹内 祐子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和 4年 11月16日(水)
場所	静岡市清水文化会館「マリナート」小ホール
内容	<p>地震による被害のほか、近年数多く発生している風水害に伴うトイレ・し尿処理に係る被害者支援の実情を学ぶことにより、災害への的確な備えを行う。また、業界としては行政の対策に貢献できるよう取り組みを進める。</p> <p>講演内容</p> <ol style="list-style-type: none">「災害時におけるし尿の対応について」 環境省関東地方環境事務所資源循環課 巨大災害廃棄物対策専門官 杉山 善昭 氏災害多発国日本のレジリエンス ～TKBで災害関連死を防ぐ～ 石巻赤十字病院 副院長 植田 信策 氏 一般社団法人避難所・避難生活学会 代表理事地方公共団体と関連団体との連携による衛生的なトイレ環境の確保 特定非営利活動法人日本トイレ研究所 代表理事 加藤 篤 氏

<p>目的 (市政との関連性)</p>	<p>市民生活を守るために地震や風水害に伴うトイレ・し尿処理の対応について学ぶため</p>
<p>成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理、仮設トイレ、し尿の汲み取りは自治体だけで対策マニュアルを策定するのではなく事業者の意見を取り入れ災害時に円滑な仮設トイレの設置場所や廃棄物の片づけができるように協定をしておく必要がある。 ・災害関連死を防ぐためには、安心して使えるトイレ、温かい食事の提供、雑魚寝しないためのベッドが必要であることが理解できた。 ・災害時のトイレ対策としてやるべきことは、1. トイレ対策の司令塔を明確にする 2. 防災トイレ計画を作成する 3. 時間経過に応じて複数の災害用トイレを備える 4. 災害用トイレの使用方法、掃除ルールを周知する 5. 関連団体と連携する体制を構築する 以上の5点がポイントだった。 ・トイレ環境確保のためには事業者との連携が必要。 1. 分散備蓄による携帯トイレ支援と使用方法周知および回収に関する連携 2. 快適トイレの調達・配備と維持管理を徹底するための連携

報告詳細

講演1 「災害時におけるし尿の対応について」

災害廃棄物⇒ごみ置き場の周知（広い土地の確保）⇒事業者団体との平時からの連携体制づくりが必要。

トイレ・し尿⇒水害の場合は便槽に水や土砂が流入し汲み取りの依頼が多数発生
 ⇒地域ごとに汲み取りするなど効率的な対応
 ⇒仮設トイレの設置（設置場所リストの共有）⇒和式から洋式へ
 ⇒管理体制の構築（誰が管理するのか？）⇒清潔に保つには住民の意識も重要
 設置部署の維持管理の考え方を事前に把握しておくこと

災害時の浄化槽被害対策マニュアル作成⇒平時における災害予防の検討・実施項目や、災害時の浄化槽の緊急対応を明確にし、被害地域の汚水処理システムの迅速な復旧等の実現を図る。⇒いざという時に、どのような行動が必要になるか、事前

にマニュアルを確認しておくことが重要！

講演Ⅱ 「災害多発国日本のレジリエンス ～TKBで災害関連死～」

平成30年間で災害関連死が約4000人。熊本地震では直接死の4倍。

原因⇒東日本大震災では避難所生活による心身の疲労が最も多い。

↓

床での雑魚寝⇒エコノミークラス症候群、粉塵吸入による呼吸器障害、高齢者の生活不活発病、不眠やストレスによる高血圧が認められた。

トイレの不足⇒トイレ利用を減らすために食事や引水を減らす避難者に脱水症状などが起こっていた。

栄養の偏った食事⇒おにぎりや菓子パンなどの炭水化物に偏った食事、タンパク質、ビタミン群の不足により身体機能や活動性の低下をもたらした。

↓

関連死を防ぐために「TKB48」⇒イタリアでの災害対応を参考

TKB48とは、安心して使えるトイレ、温かい食事を提供するキッチン、雑魚寝しないためのベッドを48時間以内に避難所に設置する。

↓

災害関連死を防ぐためには避難所での健康被害の未然防止を図ることが必要でありそのための目標として避難所環境が改善されるよう**TKB48**の全国普及を進めなければならない。被災しても人間らしい生活ができることによって、被災者が自立していくためにも必要なツールである。

講演Ⅲ 地方公共団体と関連団との連携による衛生的なトイレ環境の確保

被災してトイレに行くまでの時間は3時間以内が4割を占めている。

↓

仮設トイレの設置は3日以内⇒34%

1ヵ月以上かかるところもある14%

トイレを我慢するのは、くさい、汚い、暗い、怖い、寒い、遠い等。

⇒トイレが使えなくなると衛生面の悪化、精神面でも悪循環を生む

切れ目のないトイレ環境にするためには、携帯トイレ（トイレに袋をかぶせる）、簡易トイレ（トイレのない所に設置）、マンホールトイレ、仮設トイレがあ

るが『トイレがあればよい』という考えは災害時に適用しない

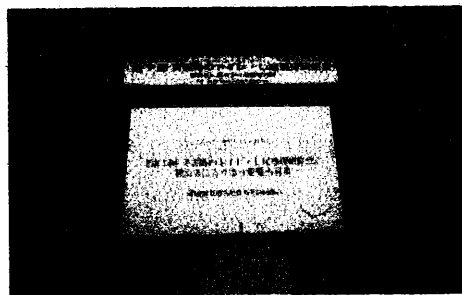
⇒災害時だからこそ、安心して使用できるトイレが必要。そのためには、設置ともにトイレの維持管理を業者へ委託する方法がよい。

⇒快適なトイレは命を守るためには必要不可欠。

新潟県地域防災計画第23節トイレ対策計画が明記され、事業の体系においては「トイレ対策の責任部門」を定めている。

所 感

- ・ 災害廃棄物処理、仮設トイレ、し尿の汲み取りは自治体だけで取り組むのは困難。事業者と連携協定を結びスムーズに対応できるようにしておく必要があることが理解できた。⇒民間事業者による速やかな仮設トイレの設置や管理は住民に安心安全を提供することになる。（トイレの我慢は健康被害を起こす）
- ・ 平時から災害予防に向けてどのような対応が必要なのか、いざという時にどのような行動が必要なのかマニュアルを作り、事前に確認しておくことが必要である。特にトイレ問題。避難して一番困ることだと思う。各自治会に仮設トイレは設置されるのだろうか？平時の訓練にトイレに関しての訓練が入らないことはおかしい。行政は地域全体で災害トイレを備えることを啓発していかなければならないと思った。（携帯トイレ、簡易トイレ）
- ・ 災害関連死が直接死の4倍あるという事実。その原因は心身の疲労という。「床での雑魚寝、トイレの不足、栄養の偏った食事」これらのことを改善して関連死を防ぎたいと思った。



※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 竹内 祐子

会計年度	令和4年度	支出番号	4		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		17,010円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内訳
	令和4年 11月21日	交通費	JR 東海	17,010 円	●旅費内訳書との差額 復路自由席 (-870円) 東京メトロは利用 しない
	令和年 月日	宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
	令和年 月日	参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支出目的	国土交通省ほか陳情活動のため				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

4%

駅-No 1244 領収書-No 33
窓口-No 102

領 収 書

竹内祐子 様

金額 ￥17,010円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年11月21日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員

印



駅-No 1244 領収書-No 33
窓口-No 102

領 収 書

竹内祐子 様

金額 ￥17,010円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年11月21日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員

印



令和4年 11月30日

湖西市議会議員 馬場 衛 様

湖西市議会議員 竹内 祐子

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和 4年 11月 25日 (金)
場所	国土交通省・環境省、財務省、厚生労働省・参議院会館
内容	令和5年度湖西市要望書の説明と陳情をしました。 <u>国に対する要望事項</u> 1 「浜松湖西豊橋道路」の早期実現に向けて 2 物流機能の向上を図る基幹道路の整備への支援について 3 「国道1号潮見バイパス」の交通事故削減対策事業の促進と渋滞対策について 4 一般廃棄物処理施設(ごみ焼却施設、余熱利用設備)・マテリアルリサイクル推進施設(リサイクルセンター)の整備に係る財政支援について 5 水道スマートメーターの市内全域設置に係る財政支援について
目的 (市政との関連性)	令和5年度湖西市要望書の説明と陳情

<p>成 果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「『浜松湖西豊橋道路』は必要な道路と認識しているのでしっかり進めていきたい。地方から積極的に要望活動を続けることが早期実現につながるので、活動は続けてほしい。」と、温かい言葉をいただいた。また、地方は都市計画決定等をするようになるので協力してほしいと言われた。 ・ R4年度補正予算では1兆2500億円の予算計上。道路補正は3300億円（微増）の予算を確保したので進めていきたい。 ⇒要望内容を理解していただいた。 ・ 令和6年2月からのごみ焼却施設の再稼働に向け、基幹的設備改良事業及び余熱利用設備整備に二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金、リサイクルセンターの長寿命化工事に交付金を活用し事業実施をするためのご理解はいただけた。 ・ 水道スマートメーターの財政支援については、IoT活用推進モデルとして市内北部地区の成果と今後の料金体系の見直し等の説明をした。今後市内全域をスマートメーターに変更することで、配水量の平準化、施設の効率化コンパクト化等のメリットを理解していただいた。今後も湖西市をIoT活用推進モデルとして取り組んでいただけるように要望した。
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

《報告詳細》

◎ 国土交通省への要望活動には城内実衆議院議員が同席いただいた。

1 「浜松湖西豊橋道路」の早期実現に向けて

ルート決定：西側ルート⇒三河港と三ヶ日 JCT を最も短距離で接続。市街地の間を通過し生活環境への影響を抑制。



令和4年度⇒ 「都市計画・環境アセスメントを進めるための調査」

⇒ 5年度予定されている調査を着実に進めることを要望。

2 物流機能の向上を図る基幹道路の整備への支援について

浜名湖西岸土地区画整理事業（約48ha）で、車載用電池の一大生産拠点となる事業が進められている。

↓

国道23号豊橋東バイパスの供用により東西軸の幹線道路のネットワークは形成されたが市内からのアクセスは脆弱。

↓

南北幹線道路となる（都）大倉戸茶屋松線は浜名湖西岸土地区画整理事業により緑の部分（区画整理事業）は進められているが、赤の部分（市）大倉戸大平線（大倉戸IC入口交差点～浜名湖西岸土地区画整理事業区域）を整備できるように国からの財政支援を要望した。⇒社会資本総合整備交付金事業（工業団地アクセス）

3 「国道1号潮見バイパス」の交通事故削減対策事業の促進と渋滞対策について

国道23号豊橋東バイパスが潮見バイパスと合流し交通量が増加した。潮見トンネル付近では追突事故が発生している。⇒景観美が抜群な為県境には工場も多く立地しさらに交通量の増加。

「道の駅潮見坂」には年間80万人の来場者がある。

⇒交通事故対策事業の促進と渋滞対策を要望

4 一般廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、余熱利用設備）・マテリアルリサイクル推進施設（リサイクルセンター）の整備に係る財政支援について

基幹的設備改良事業、余熱利用設備整備に対し補助金、交付金を安定かつ継続的に支援をお願いした。

5 水道スマートメーターの市内全域設置に係る財政支援について

令和3年度から4年度の2か年に亘り、生活基盤施設耐震化等交付金（水道事業におけるIoT活用推進モデル事業）を活用して北部地区に水道スマートメーター（1800世帯）、超音波流量計（9基）を設置。

⇒取得したデータを産官学による共同研究

↓

流達状況の把握や残留塩素濃度の動向を把握

超音波流量計から30分間隔で取得するデータ活用⇒漏水の発見

《所 感》

城内実衆議院議員のおかげで、スケジュール通りの要望活動ができたことに感謝します。要望活動は続けることが大事なことだと痛感しました。また、片山さつき先生からは経産省からの円安を活かした事業の紹介（バイオものづくり革命推進事業等）や、若林洋平先生からは筋道立ててやっていかなければならない政治の話等を聞くことができ嬉しかったです。牧野たかお先生には、食堂まで御こしいただき、私たちの要望活動をさせていただきました。“継続は力なり”大変なことも沢山ありますが、湖西市のために頑張りたいと思います。

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。

